



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL http://www.toshibatec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	513,289	3.2	24,546	67.6	22,768	81.6	17,512	125.7
29年3月期	497,611	△6.6	14,649	814.5	12,534	—	7,758	—

(注) 包括利益 30年3月期 19,264百万円(210.0%) 29年3月期 6,214百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	63.74	63.67	23.7	8.2	4.8
29年3月期	28.24	28.20	12.6	4.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	282,630	93,215	29.2	300.38
29年3月期	269,393	76,047	24.3	238.07

(参考) 自己資本 30年3月期 82,518百万円 29年3月期 65,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	29,092	△11,487	△6,095	57,355
29年3月期	37,016	△6,876	△5,439	46,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	549	7.1	0.9
30年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	2,197	12.6	3.0
31年3月期(予想)	—	4.00	—	20.00	—	—	27.5	—

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	△1.3	6,000	△42.3	4,500	△52.8	2,000	△61.2	7.28
通期	500,000	△2.6	18,000	△26.7	15,000	△34.1	8,000	△54.3	145.61

平成31年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	288,145,704株	29年3月期	288,145,704株
30年3月期	13,441,335株	29年3月期	13,414,545株
30年3月期	274,718,859株	29年3月期	274,700,360株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	282,974	8.5	12,239	701.8	15,184	△61.4	17,733	△51.3
29年3月期	260,894	△0.2	1,526	—	39,375	—	36,402	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	64.55	64.48
29年3月期	132.51	132.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	209,349	71,725	34.2	260.54
29年3月期	214,940	54,759	25.4	198.93

(参考) 自己資本 30年3月期 71,572百万円 29年3月期 54,654百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、本日（平成30年5月9日）開催の取締役会において、平成30年6月下旬開催予定の第93期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、当該定時株主総会において株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件に、平成30年10月1日をもって、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行う予定であります。なお、株式併合を実施しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりです。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
 1株当たり配当金
 期末 4円
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 29.12円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 決算概要の推移	15
(2) 報告セグメント情報の推移	16
(3) 仕向地別売上高の推移	16
(4) 海外生産高比率の推移	17
(5) 資源投入の推移	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国及び欧州では景気は緩やかに回復し、アジアでは景気は総じて底堅く推移いたしました。また、日本経済は、個人消費、輸出及び設備投資が緩やかに回復したことなどから、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは「グローバルワンストップ ソリューション企業」を目指し、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」、「コアビジネスによる市場先行」及び「ソリューション・サービス事業拡大」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、(株)TOSEIの事業譲渡による減少影響などがありましたが、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機が堅調に推移したことなどから、5,132億89百万円（前連結会計年度比3%増）となりました。また損益につきましては、国内市場向けPOSシステムの増収及び機種構成の改善等による粗利増加や、販売費及び一般管理費減少の影響などにより、営業利益は245億46百万円（前連結会計年度比68%増）、経常利益は227億68百万円（前連結会計年度比82%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は175億12百万円（前連結会計年度比126%増）となりました。なお、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高値を達成いたしました。

当事業年度の期末配当につきましては、財政状態の健全化を早期に実現するため内部留保に意を用いつつ、当事業年度の業績が想定以上に好調に推移したことなどを踏まえ、前回発表予想から2円増額の1株当たり5円の期末配当を実施させていただきます。

当連結会計年度の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、大手顧客向けPOSシステムを中心に販売が好調であり、また人手不足を背景に、セミセルフレジやセルフオーダーシステムなどの売上も伸長したことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、欧州及びアジアなどで売上が概ね堅調に推移したものの、米州で前連結会計年度に大口物件が集中した反動により売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、ラベルプリンタ全体の販売台数は増加したものの、比較的安価な製品の売上構成比が高かったため、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、(株)TOSEIの事業譲渡による減少影響などがありましたが、国内市場向けPOSシステムが好調に推移したことなどから、3,244億99百万円（前連会計年度比1%増）となりました。また、同事業の営業利益は、国内市場向けPOSシステムの増収及び機種構成の改善等による粗利増加などにより172億55百万円（前連結会計年度比53%増）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットヘッドなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓の推進などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、中国を中心としたアジア向け販売が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、アジア向け販売が増加したことや為替の影響などにより、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、海外顧客向け販売は減少したものの、国内顧客向け販売が増加したことから、売上は前年同期並みで推移いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,999億71百万円（前連結会計年度比6%増）となりました。また、同事業の営業利益は、販売費及び一般管理費減少の影響などにより72億91百万円（前連結会計年度比115%増）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ132億37百万円増加し、2,826億30百万円となりました。これは主に、流動資産の「繰延税金資産」が14億5百万円、無形固定資産の「のれん」が19億70百万円減少しましたが、流動資産の「現金及び預金」が112億26百万円、「受取手形及び売掛金」が42億27百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ39億31百万円減少し1,894億15百万円となりました。これは主に、流動負債の「未払金」が12億25百万円、「リース債務」が7億62百万円、「未払費用」が6億27百万円増加しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が22億56百万円、「その他」が20億32百万円、固定負債の「その他」が20億20百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ171億67百万円増加し、932億15百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が配当の支払いにより13億73百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により175億12百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純利益が233億7百万円、減価償却費が140億36百万円となりましたが、売上債権の増加により42億53百万円の支出となったことなどから、290億92百万円の収入（前連結会計年度は370億16百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出が合わせて115億64百万円となったことなどから、114億87百万円の支出（前連結会計年度は68億76百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは176億4百万円の収入（前連結会計年度は301億39百万円の収入）となりました。

財務活動については、ファイナンス・リース債務の返済や配当金の支払いなどにより60億95百万円の支出（前連結会計年度は54億39百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ112億26百万円増加の573億55百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率	40.4%	41.1%	20.4%	24.3%	29.2%
時価ベースの自己資本比率	41.0%	52.4%	43.1%	63.5%	61.0%
債務償還年数	0.4年	0.4年	3.0年	0.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.4	35.6	5.2	51.1	47.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額＝株式時価単価×（発行済株式総数－自己株式数）

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国及び欧州では景気回復が続くものの、アジアでは中国を中心に景気は緩やかに減速するものと予想されます。また、日本経済は、個人消費、輸出及び設備投資が緩やかに回復することなどから、景気は回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「グローバルワンストップ ソリューション企業」を目指し、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」、「コアビジネスによる市場先行」及び「ソリューション・サービス事業拡大」に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

平成31年3月期（次期）における各事業の主要施策は、以下のとおりでございます。

・リテールソリューション事業

主力商品である国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、サービス事業・サプライ事業の強化、販売サービス網の最適化などにより、事業拡大を進めてまいります。

・プリンティングソリューション事業

主力商品である海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットヘッドの拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化などにより、収益体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

〔連結〕 売	上	高	5,000億円
営	業	利	益
180			億円
経	常	利	益
150			億円
親会社株主に帰属する	当期純利益		80億円

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均110円、対ユーロ平均130円を前提としております。

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、創造的成長を実現するため、財務規律の徹底を基本方針として定め、グローバルで統一されたルールに基づいた運営と情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に努めております。この活動を加速するため、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,129	57,355
受取手形及び売掛金	63,769	67,996
商品及び製品	32,849	32,885
仕掛品	1,629	1,525
原材料及び貯蔵品	6,100	6,758
繰延税金資産	7,560	6,155
その他	32,900	32,775
貸倒引当金	△2,572	△1,925
流動資産合計	188,367	203,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,480	24,044
減価償却累計額	△19,038	△17,944
建物及び構築物（純額）	6,441	6,099
機械装置及び運搬具	43,742	41,686
減価償却累計額	△36,279	△33,718
機械装置及び運搬具（純額）	7,462	7,968
工具、器具及び備品	47,441	45,442
減価償却累計額	△41,536	△39,423
工具、器具及び備品（純額）	5,904	6,018
土地	1,640	1,269
リース資産	11,220	11,758
減価償却累計額	△4,874	△6,208
リース資産（純額）	6,346	5,550
建設仮勘定	1,272	1,183
有形固定資産合計	29,068	28,090
無形固定資産		
のれん	6,053	4,083
顧客関連資産	639	568
その他	7,624	8,484
無形固定資産合計	14,317	13,135
投資その他の資産		
投資有価証券	5,350	6,058
退職給付に係る資産	2,204	2,448
繰延税金資産	16,731	17,213
その他	14,008	12,262
貸倒引当金	△655	△107
投資その他の資産合計	37,640	37,875
固定資産合計	81,026	79,101
資産合計	269,393	282,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,860	59,604
短期借入金	1,048	304
リース債務	4,033	4,795
未払金	24,044	25,269
未払費用	13,816	14,443
未払法人税等	5,485	4,771
その他	32,786	30,754
流動負債合計	143,076	139,942
固定負債		
リース債務	5,172	5,682
退職給付に係る負債	35,066	35,779
その他	10,030	8,010
固定負債合計	50,269	49,472
負債合計	193,346	189,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	11	12
利益剰余金	19,722	35,861
自己株式	△5,488	△5,507
株主資本合計	54,217	70,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	2,181
繰延ヘッジ損益	△6	△22
為替換算調整勘定	8,927	10,207
最小年金負債調整額	△720	△655
退職給付に係る調整累計額	1,407	468
その他の包括利益累計額合計	11,189	12,180
新株予約権	104	153
非支配株主持分	10,537	10,543
純資産合計	76,047	93,215
負債純資産合計	269,393	282,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	497,611	513,289
売上原価	298,128	305,196
売上総利益	199,483	208,093
販売費及び一般管理費	184,833	183,547
営業利益	14,649	24,546
営業外収益		
受取利息	250	560
受取配当金	95	97
為替差益	616	—
デリバティブ評価益	—	820
その他	459	339
営業外収益合計	1,421	1,818
営業外費用		
支払利息	639	631
デリバティブ評価損	629	—
為替差損	—	1,235
固定資産除売却損	173	89
その他	2,094	1,640
営業外費用合計	3,536	3,597
経常利益	12,534	22,768
特別利益		
投資有価証券売却益	—	274
子会社株式売却益	2,114	238
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	438
特別利益合計	2,114	951
特別損失		
投資有価証券評価損	—	236
事業構造改革費用	1,002	176
特別損失合計	1,002	412
税金等調整前当期純利益	13,646	23,307
法人税、住民税及び事業税	8,623	5,079
法人税等調整額	△1,461	△572
法人税等合計	7,162	4,507
当期純利益	6,484	18,800
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,274	1,287
親会社株主に帰属する当期純利益	7,758	17,512

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,484	18,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	598
繰延ヘッジ損益	△77	△16
為替換算調整勘定	△3,232	732
最小年金負債調整額	△332	76
退職給付に係る調整額	3,266	△927
その他の包括利益合計	△269	463
包括利益	6,214	19,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,978	18,504
非支配株主に係る包括利益	△1,764	760

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	52,970	△41,006	△5,523	46,411
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,758		7,758
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		11		45	57
欠損填補		△52,970	52,970		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△52,959	60,729	35	7,805
当期末残高	39,970	11	19,722	△5,488	54,217

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	最小年金負債調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,476	71	11,740	△461	△1,857	10,969	116	12,862	70,359
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益									7,758
自己株式の取得									△10
自己株式の処分									57
欠損填補									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	△77	△2,812	△258	3,264	220	△11	△2,325	△2,116
当期変動額合計	104	△77	△2,812	△258	3,264	220	△11	△2,325	5,688
当期末残高	1,581	△6	8,927	△720	1,407	11,189	104	10,537	76,047

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	11	19,722	△5,488	54,217
当期変動額					
剰余金の配当			△1,373		△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益			17,512		17,512
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,139	△19	16,120
当期末残高	39,970	12	35,861	△5,507	70,337

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	最小年金負債調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,581	△6	8,927	△720	1,407	11,189	104	10,537	76,047
当期変動額									
剰余金の配当									△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益									17,512
自己株式の取得									△22
自己株式の処分									4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	△16	1,280	65	△939	991	49	6	1,046
当期変動額合計	600	△16	1,280	65	△939	991	49	6	17,167
当期末残高	2,181	△22	10,207	△655	468	12,180	153	10,543	93,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,646	23,307
減価償却費	13,955	14,036
有形固定資産除売却損益 (△は益)	173	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	618	△1,247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	410	△315
受取利息及び受取配当金	△345	△658
支払利息	639	631
売上債権の増減額 (△は増加)	7,816	△4,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,815	△756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,165	△983
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,114	△274
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	236
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△238
事業構造改革費用	1,002	176
その他	7,961	5,966
小計	44,413	35,716
利息及び配当金の受取額	338	632
利息の支払額	△723	△610
法人税等の支払額	△7,012	△6,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,016	29,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,356	△8,214
有形固定資産の売却による収入	649	123
投資有価証券の取得による支出	△399	△13
投資有価証券の売却による収入	4	313
無形固定資産の取得による支出	△2,534	△3,349
営業譲受による支出	—	△320
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2	0
長期貸付けによる支出	△29	△7
長期貸付金の回収による収入	13	12
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△289
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	1,747	—
その他	32	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,876	△11,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,256	△787
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,823	△3,415
長期借入金の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△10	△22
配当金の支払額	△4	△1,374
非支配株主への配当金の支払額	△397	△492
その他	57	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,439	△6,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,231	△282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,468	11,226
現金及び現金同等物の期首残高	22,660	46,129
現金及び現金同等物の期末残高	46,129	57,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションをご活用いただくために、商品・サービス別の事業運営体制の区分により「リテールソリューション事業」及び「プリンティングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リテールソリューション事業」は、国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。また「プリンティングソリューション事業」は、海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットヘッドの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	318,065	179,545	497,611	—	497,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,707	9,603	12,310	△12,310	—
計	320,773	189,148	509,922	△12,310	497,611
セグメント利益	11,260	3,389	14,649	—	14,649
セグメント資産	128,236	129,109	257,346	12,047	269,393
その他の項目					
減価償却費	3,539	8,073	11,613	—	11,613
のれんの償却額	—	2,342	2,342	—	2,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,109	8,029	12,138	—	12,138

(注) 1. セグメント資産の調整額120億47百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	324,411	188,878	513,289	—	513,289
セグメント間の内部売 上高又は振替高	88	11,093	11,181	△11,181	—
計	324,499	199,971	524,471	△11,181	513,289
セグメント利益	17,255	7,291	24,546	—	24,546
セグメント資産	131,773	117,621	249,394	33,235	282,630
その他の項目					
減価償却費	3,452	8,374	11,826	—	11,826
のれんの償却額	—	2,210	2,210	—	2,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,802	10,380	14,183	—	14,183

(注) 1.セグメント資産の調整額332億35百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	238円07銭	1株当たり純資産額	300円38銭
1株当たり当期純利益金額	28円24銭	1株当たり当期純利益金額	63円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28円20銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	63円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,758	17,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,758	17,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,700	274,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	328	305
(うち新株予約権(千株))	(328)	(305)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、本日(平成30年5月9日)開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月下旬開催予定の第93期定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細については、本日別途公表しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

4. 補足情報

(1) 決算概要の推移

[連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期 予想
売上高	497,611	513,289	500,000
前期比	93%	103%	97%
営業利益	14,649	24,546	18,000
前期比	914%	168%	73%
経常利益	12,534	22,768	15,000
前期比	—	182%	66%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,758	17,512	8,000
前期比	—	226%	46%
1株当たり当期純利益(円)	28.24	63.74	145.61
連結子会社数(社)	82	79	未定

平均レート(US\$)(円)	108.73	111.21	110.00
平均レート(EUR)(円)	119.30	129.34	130.00

※平成31年3月期予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は29円12銭となります。

[単独]

(金額単位：百万円)

摘要	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	260,894	282,974
前期比	100%	108%
営業利益	1,526	12,239
前期比	—	802%
経常利益	39,375	15,184
前期比	—	39%
当期純利益	36,402	17,733
前期比	—	49%
1株当たり配当額(円)	2.00	8.00
1株当たり当期純利益(円)	132.51	64.55

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(金額単位：百万円)

摘要	平成29年3月期	平成30年3月期
リテールソリューション事業	320,773	324,499
前期比	99%	101%
プリンティングソリューション事業	189,148	199,971
前期比	86%	106%
小計	509,922	524,471
消去	△12,310	△11,181
合計	497,611	513,289
前期比	93%	103%

(注) 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益]

(金額単位：百万円)

摘要	平成29年3月期	平成30年3月期
リテールソリューション事業	11,260	17,255
営業利益率	3.5%	5.3%
プリンティングソリューション事業	3,389	7,291
営業利益率	1.8%	3.6%
合計	14,649	24,546
営業利益率	2.9%	4.8%

(3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高/連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成29年3月期	平成30年3月期
日本	208,091	217,770
連結売上高に占める割合	42%	42%
米州	149,202	146,675
連結売上高に占める割合	30%	29%
欧州	95,735	100,493
連結売上高に占める割合	19%	20%
その他	44,581	48,350
連結売上高に占める割合	9%	9%
合計	497,611	513,289
連結売上高に占める割合	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率／連結]

摘要	平成29年3月期	平成30年3月期
海外比率	76%	65%

(5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期 予想
連結	12,138	14,183	16,000
前期比	70%	117%	113%

[研究開発費／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期 予想
連結	28,161	28,065	30,000
売上高比	5.7%	5.5%	6.0%
前期比	102%	100%	107%

[期末在籍人員／連結]

摘要	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期 予想
連結(人)	20,239	19,780	21,000
前期比(人)	△863	△459	1,220